

第2回 小中学校の接続・連携に関する調査研究委員会の概要

◆日 時 平成29年10月31日（火曜日） 午後3時30分～

◆場 所 上杉分庁舎 12階 第1会議室

◆出席委員

| 氏名(敬称略) | 所属職名 | 備考 |
|---------|--|---------|
| 本図 愛実 | 宮城教育大学 教職大学院 教授 | 委員長 |
| 熊谷 和彦 | 東北福祉大学 教育学部 准教授 | 副委員長・欠席 |
| 佐々木 靜輝 | 仙台市立三条中学校 校長 | |
| 白井 剛次 | 仙台市立四郎丸小学校 校長 | |
| 永見 幸久 | 仙台市立柳生中学校 PTA会長 仙台市PTA協議会 副会長 | |
| 高城 みさ | 仙台市立鶴が丘小学校 PTA会長 仙台市PTA協議会 副会長 | |
| 佐藤 慶子 | 住吉台中学校区 学校支援地域本部 コンパス住吉台 スーパーバイザー | |
| 安藤 直美 | 愛子・錦ヶ丘小学校 学校支援地域本部 めでっこ SCHOOL スーパーバイザー | |

◆配布資料

- ・小中一貫教育の導入状況について（資料1）
- ・小中一貫教育の視察報告について（資料2）
- ・小中一貫教育を導入する際に・・・図（資料3）
- ・政令指定都市における小中一貫教育の推進状況について（資料4）
- ・本日の協議について（資料5）

◆会議の概要

1 開会 午後3時30分 (司会：田辺主幹)

2 あいさつ 学校教育部部長 杉山勝眞

3 協議・報告

(1) 視察報告

①義務教育学校 ②併設型小中一貫校

(2) 協議

| | |
|---------------|----------------|
| ①学校側から見た効果と課題 | ②保護者側から見た効果と課題 |
| ③地域側から見た効果と課題 | ④子供側から見た効果と課題 |

①の課題

- ・導入してから定着するまでの混乱が心配である。現場と委員会との温度の違いをきちんと整理するべきである。うまくいけば、部活動の顧問を小学校の先生が分担すれば、分担軽減となるのではないか。（安藤委員）
- ・先生方の負担増にならないか心配である。また、単一行政区画に二つのスタンダードがあって混乱をきたさないか心配である。（永見委員）
- ・県内の小中一貫校が、走り出したときには「おおっ」と言う感じだったが、10年たつと「あれ？」と言う感じになる。原因としては、先生方の負担増、混乱があるのではないか。（本図委員）

①の期待される効果

- ・一小一中の校区である。授業体系の一元化が可能ではないか。9年間のカリキュラムを組めば、小中で重複が避けられる。子供たちを多面的に見られる。多くの先生方に見てもらえる。子供の自信につながることにもなる。情報共有が可能。一回の交換会では、伝えきれない。つながっていれば、より正確で密度の濃い情報共有が可能となる。（佐藤委員）
- ・学習スタイルの連続、小中で共有されている。横手市で3校統合してできたが横手北中は、大小体育館がある。小中の学習スタイルが確立している。授業の間、めあての明示、話し合い活動（KKTタイム）が必ず入っている。子供たちも意識している。小学校からトレーニングされているため、子供たちもできている。

(本図委員)

- 先生方の意識の向上。小中だけでなく、小学校の横の連携が深まる。中学校区の小学校が目指す生徒像を共有し、同じように指導を行うことができる。はじめは大変だが、軌道に乗ってくると同じような学習指導、同じような生徒指導を身に付けてきた子供たちが中学校に来るので、先生たちも楽になる。子供の育った姿を共有化できる。秋保では、幼小中の長い連携ができる。小学校内での、学年間の連携も期待できる。(佐々木委員)
- 学びの連携を進める中で越えられない壁がある。小中の意識の差があり、苦労している。同じ学校として考えられる。6年間の学びを次の三年間にどのようにつなげるのか考えられる。義務教育9年後のゴールが見える。小学生、保護者とっても先が見えるので、保護者ともいっしょになってあゆみを進めることができる。(白井委員)

①の効果

- 世帯数の増加。学区の子供の数が少ないため、保護者の役員の負担が大きくなっている現状がある。小中一貫してPTA活動を行うことで、行事などで同日開催が可能で、保護者の負担軽減が見込める。(高城委員)
- PTCA、PTAに地域も入るとそのような言い方になる。地域と学校が連携する時に大きな連携ができる。(永見委員)

①と④課題

- 校長の裁量権がどうなるのか。校長裁量権が拡大していくかないと学校運営ができていかない。校長、教職員が数年で転勤すると連続性が失われる。学区の問題、1小の児童が3中に別れていくなど、複数の小学校に1中学校では難しく、様々な混乱がある。(佐々木委員)
- お金を掛けてもらえる。配慮を必要とする子供、家庭に手厚い配慮が可能となる。小中一貫となって教員が減らされると負担増となるのでは、丁寧な指導が見込めなくなる。(本図委員)
- 視察報告から、校長の裁量権であるが、一人になるので、決裁が大変である。一人で責任を持つというよりは、准校長、副校長とチームで対応している。人事の面で柔軟にできる。小中の教員のやりとりは校内人事となるので、市教委を通さずにできる。勤務年数については、市教委に意気込みのある人を要求している。お金は年間15万円もらえる。学区について、4小1中もあり、このケースはなかなか進まない。特支は、異年齢交流ができた、効果的である。(丸山主任)
- 教職員の年数について、ある程度長く居る方が、生徒指導の情報交換など、有効となり、勤務年数の配慮・検討は必要であろう。青陵中等教育学校の勤務年数について、生徒指導上の利点が生かせる。丁寧な指導については、小中の共有が難しいが、連携できれば、密にできる。教職員の定数については、国の基準によって効果的に進めたい。小中一貫校は、各校に一人校長であるが、豊里は、兼務発令で一人に副校長が一人つくることで運営面で効果が得られている。今後の検討課題である。(春日室長)

③の課題

- 子供の課題として、転出・転入の児童生徒にカリキュラム上の問題が生じるのではないか。子供にしわ寄せがないようなカリキュラム構成が必要である。(永見委員)
- カリキュラム上特色がありすぎても戸惑う子供が出るだろう。人間関係の固定が課題である。(本図委員)
- 小規模だと人間関係が固定される。自分の殻を破るチャンスがなくなる。(佐々木委員)
- 部活動で人間関係が変わったように見えても、小学校での人間関係を引きずる。クラス編制が余裕を持ってできるような配慮も必要である。(佐藤委員)
- 切り替えができない。小から中に上がる時、大人の声がけしだいで、子供が変わるチャンスとなる。漫然と9年間を過ごすと、自分が変わることだという気持ちを持たせることも大切である。(佐藤委員)
- 市生活状況調査について。小から中に変わる時の子供の気持ち。61から65番について中学校入学で伸びる。小学校6年生での思いをリセットして中学校へ入学して、がんばろうとしている。小中連携でこの気持ちを生かす方法を考えたい。(春日室長)
- 視察校の情報だが、9年間は長いが、校舎が別であることが絶妙な距離感を生んでいる。毎年、クラス替えをしてシャッフルできる。その分、高一ギャップがある。高校につながらない現状がある。6年生では、前期課程修了式をしてけじめをつけて、中学校に入るときは、後期課程入学式を行っている。そこで一度切り替えをさせる。(丸山主任)
- 子供の発達に公正な学びの環境づくり。配慮が必要な子供の親は、5年生がつらくなるターニングポイント

トである。ついていけなくなる。小学校で配慮してきても、中学校に入るとゼロからのスタートとなる。五年生で配慮したクラスづくりをしてほしい。子供ががんばれると思える、それを支える資質のある先生がいるクラスを作つてもらいたいとの保護者の声もある。仙台方式でやってみることも必要である。(安藤委員)

- ・ 4-3-2 の観点も必要である。3の部分に加配をするなど工夫が必要である。(本団委員)
- ・ 継ぎ目がギャップ。どんな分け方をしても必ず継ぎ目のギャップが生じる。教員の加配等、本腰を入れて手入れすべき。このギャップを超えない子供がいることを念頭に連携で少しでも減らせるようにするべき。4-3-2 にしても、そこにはかならずギャップはできる。永遠のテーマである。(白井委員)
- ・ 異学年交流の多様化。縦のつながりが広がり、自己有用感を持つ機会が増える。自己肯定感の向上につながる。(白井委員)
- ・ 小中一貫教育には課題ばかりではなく、期待できる点が多い。共通理解ができた。制度設計で注意すべき点も多い。地域の状況に合わせた制度設計。教員定数を申請していく上でも、測定できる効果、可視化できる効果にしていくために、期待される効果や目的を練る必要がある。多くの先生が小中連携へ転勤したいと思わせるような、しきけも必要である。本来の教員業務、授業づくりに専念できるような仕組みづくりも必要である。どのようにして教員の意欲を喚起するのか、その仕組みを構築する。どの地域でどの形で連携をするのか掘り下げて議論していくべきである。(本団委員)
- ・ 効果と課題を集約して、本委員会で何を検討・議論するのか整理したい。調査に向けて、何を明らかにするのか検討したい。また制度設計に必要な部分を検討したい。(春日室長)
- ・ 皆の発言に感心した。9年間の一貫とすると間延びするのかと考えられる。(高城委員)

4 事務連絡

- ・ 本日ご意見いただいた内容をまとめて、調査項目のたたき台を作成し、第2回で検討していただく。それ受けて3月に各自治体に調査をかけたい。

5 閉会 午後5時00分

◆マスコミ：宮城テレビ、KHB

◆傍聴：1名 議員 松本由男

次回：2月7日（水）15：00～教育局第1会議室

平成30年2月7日 署名委員

熊谷和彦

